

仕 様 書

1 入札番号 総病管第 62-41 号

2 器械の名称及び数量 ポリグラフ 1式

3 機器の構成

部署部屋名	手術室
調達機器名	臨床用ポリグラフ
調達数量	1式

1. 機器の構成(1式の構成)

1-1	臨床用ポリグラフ本体	1式
1-2	付属品	1式
1-3	システム連携費	1式
1-4	設置工事費	1式
1-5	取扱説明書	1式

2. 構成品の仕様

- 2-1 臨床用ポリグラフ本体は以下の要件を満たすこと
 - 2-1-1 電源：AC100V
 - 2-1-2 ディスプレイ：21型(解像度1600×1200dot)以上であること
 - 2-1-3 測定項目：標準12誘導心電図、観血血圧(最大4ch以上)、熱希釈式心拍出量、非観血血圧、SpO₂、呼吸曲線(インピーダンス法)
 - 2-1-4 解析機能：圧解析、ST計測
 - 2-1-5 演算機能：シャント量、血管抵抗、FFR 他
 - 2-1-6 データ保存：ハードディスク 他
- 2-2 システム部は以下の要件を満たすこと
 - 2-2-1 システムOSはWindowsで、CPUはIntel Processor 2.0GHz以上を使用していること
 - 2-2-2 ハードディスクはRAID-1システムを採用しており、250GB以上の容量を有していること
- 2-3 表示部は以下の要件を満たすこと
 - 2-3-1 本体波形表示用に解像度1600×1200ドット以上、21型以上のカラー液晶ディスプレイを2基装備していること
 - 2-3-2 波形画面のレイアウトは2画面以上有していること
 - 2-3-3 掃引速度は、6.25～400mm/secの切り替えが可能なこと
 - 2-3-4 コンディションごとに血圧データ、弁口面積情報、Oxy情報、血管抵抗の比較ができること
- 2-4 記録部は以下の要件を満たすこと
 - 2-4-1 レザプリンタでファイリングした波形を印刷できること
- 2-5 操作部は以下の要件を満たすこと
 - 2-5-1 システムの操作はキーボードおよびマウスを併用できること
- 2-6 解析、計測機能部は以下の要件を満たすこと
 - 2-6-1 血圧解析はバッチ処理方式が可能であること

- 2-6-2 血圧解析項目は心房波(a波、v波、平均圧)、心室波(収縮期圧、拡張期初期圧、拡張期末期圧)、動脈圧(収縮期圧、拡張期圧、平均圧)であり、弁口面積演算が可能であること
- 2-6-3 心室圧測定をすることにより、拡張期指標である max dp/dt 解析が行えること
- 2-6-4 冠動脈狭窄部の末梢の血圧を測定することにより、FFR(冠血流予備量比)をリアルタイムに演算できること
- 2-6-5 12誘導心電図のST変位をリアルタイムで解析可能であること
- 2-6-6 12誘導心電図の基準波形は画面上に静止表示が可能で、ST計測値を表示することが可能であること
- 2-6-7 動脈血酸素飽和度演算(サシメトリ)、血管抵抗演算が可能であること
- 2-6-8 計測用のキャパは時間、振幅が可能であること
- 2-6-9 タイマは最高3つ以上の計測が可能であること

- 2-7 ファイリング部は以下の要件を満たすこと
 - 2-7-1 手術(検査)開始から終了までのすべての波形を連続的にハードディスクに保存できること

 - 2-8 ネットワークに関しては下記の要件を満たすこと
 - 2-8-1 MWM連携が出来ること
 - 2-8-2 現在稼働中のPACSにDICOMにてデータを出力できること。

 - 2-9 取扱説明書は以下の要件を満たすこと
 - 納品時に、関連する規格/性能/取扱説明などに関する日本語版の文書を添付すること

4 その他

- (1) 搬入設置、撤去、運転調整(オンライン接続等含む)及び諸手続き一式を含む。
- (2) 機器は、本院の望む方法で本院の望む時期・場所に設置し、機器の設置に伴う設備工事費一式(二次側)を含む。
- (3) 本仕様書に明記されていない事項であっても、本装置の運用上必要な事項は怠りなく装備あるいは施工し、疑義については本院と協議し、その指示に従うこと。
- (4) 主要諸元はメーカーの仕様による。
- (5) 接続する電源系統の地絡の影響や、雷及び開閉サージ等の影響を受けない設備(器具)とするか、受けしないよう保護設備を設けた設備(器具)とすること。
- (6) 電気容量、入力電圧、漏電対策について病院と事前に相談して必要な措置を講ずること。
- (7) 養生は受注者負担とする。

5 搬入場所及び保守体制

- (1) 搬入場所
 - 静岡県立総合病院先端医学棟 手術室

- (2) 保守体制
 - 本院から要請のあった場合は、迅速な保守サービスができる体制であること。
 - 納入年度の翌年度末までは、機器が正常に稼働するために必要な保守・点検(定期交換部品代含む)を無償ですること。
 - 機器の部品は準備し、適正な価格で供給すること。